

為替相場が日韓の輸出競争力に及ぼす影響 —輸出企業の投入構造からのアプローチ—

調査部 上席主任研究員 忝村 秀樹

目 次

1. はじめに
2. 分析の枠組み
 - (1) 輸出競争力とは何か
 - (2) 産業連関表の総合輸入係数
3. 分析結果①—2010年の日韓比較
4. 分析結果②—業種別の特徴
5. 分析結果③—時系列の変化
6. 展望と課題

要 約

1. 円安進行によって、わが国企業の輸出競争力が高まるとの期待が広がっている。しかし、輸出競争力をみる際には、輸入との関係を考えることも重要である。輸入依存度が高ければ、円安によって調達コストも上昇する。その分、販売価格も上昇することになるため、輸出競争力がそれほど高まらない可能性がある。
2. 輸出競争力を左右する輸入比率とは、ある企業の直接的な輸入比率ではなく、投入コストを川上段階まで遡って集計した輸入比率である。これは、産業連関表の総合輸入係数として算出することができる。総合輸入係数が大きいほど、為替変動の影響が小さくなる。1から総合輸入係数を引いたものは総合付加価値係数であるため、輸出競争力の実態は「国内付加価値の競争力」と言い換えることもできる。
3. 日本と韓国の総合輸入係数を計算すると、日本では低く、韓国では高い。したがって、総合輸入係数が低い日本では、円安によって輸出競争力が大きく改善する。今後、輸出を押し上げる力が徐々に強まる展開が予想される。
4. 一方、総合輸入係数が高い韓国では、ウォン高が進行しても、輸出価格を押し上げる力が働くのと同時に、輸入コストの下落効果も働くため、輸出競争力が大きく低下することはない。しかし、絶対的な競争力が維持できても、相対的な競争力は低下する。日本の競争力が相対的に高まるため、韓国の輸出には下振れ圧力が高まると予想される。
5. 業種別の輸出の動きをみると、総合輸入係数が示す競争力変化の影響は明確には看取されない。これは、非価格競争力など他の要因が働いていることが原因と考えられる。
6. 時系列の変化をみると、数量ベースの総合輸入係数は非常に安定的とみられる。日本企業は、持続的な円高下においても、海外からの部品・原材料調達には基本的に消極的で、国内調達を重視する姿勢が強いことが示唆される。
7. 日本企業が、裾野の広い国内産業基盤と国内調達構造を維持しつつ、円高による輸出下振れリスクを回避していくためには、価格転嫁が可能になるような非価格競争力の強化や製品差別化が重要である。

1. はじめに

政権交代を機に円安が進み（図表1）、輸出が増加するとの期待感が広がっている。

これまで日本の景気循環は、国内需要の増減よりもむしろ、海外需要（輸出）の増減によって波が形成されてきた。2008年に景気が急激に落ち込んだのは、リーマン・ショックをきっかけとする輸出の急減が主因であり、内需は比較的堅調を維持していた。その後5年間にわたり景気低迷が続いたのも、輸出がなかなか本格回復に向かわなかったことが一因である。2012年10～12月期の実質輸出は、依然としてリーマン・ショック直前のピークを16%も下回っている。こうした輸出低迷の原因は、海外経済の成長ペース鈍化、および、2007年から始まった円高による輸出競争力の低下であったといわれている。

こうした状況下、2012年11月以降、急ピッチで円安が進み、為替面からのマイナス影響は解消に向かい始めた。円安によって輸出が増加に転じれば、これまでの景気循環と同様、日本経済が低迷から脱するチャンスを掴むことになる。

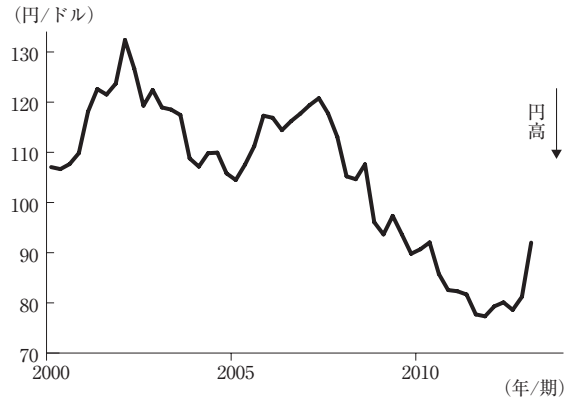
ちなみに、マクロモデル・シミュレーションによれば、円ドル・レートが10円円安になると、その後1年間の実質GDPが0.7%ポイント押し上げられるとの試算結果が得られる（図表2）。潜在成長率が1%前後といわれる日本経済にとって、0.7%のプラス寄与は大きなインパクトである。

ただし、円安の影響を考える際には、どの為替相場をみるべきかが問題となる。マクロモデル・シミュレーションなどでは、為替相場の変数として円ドル相場を用いることが多い。しかし、日本とアメリカの貿易はそれほど競合していないため、実際のところ、円ドル相場が日本の輸出にどれだけ影響を与えているかは不明瞭である。むしろ、日本製品は世界市場で韓国製品との競合関係が強いため、円安ウォン高の影響の方が重要なのではないかと考えられる。

実際、過去5年間の韓国の輸出は、日本と対照的に拡大を続けてきた。2007年の水準と比較すると、2012年の日本の輸出は95%、韓国の輸出は137%と、全く異なる動きをたどっている（図表3）。なぜ、同じように輸出主導型という経済構造を持つ日韓両国で、輸出にこれだけ大きな格差が生じたのか。

これは、韓国がウォン安政策を維持したため、日本に対する競争力が高まったことが一因であったと考えられる。円高ウォン安は、サブプライムローン問題が起きた2007年から始まった（図表4）。2007年4～6月期には100ウォン＝13.3円だったものの、2011年7～9月期には100ウォン＝6.5円と、ほぼ2

（図表1）対ドル円レート



（資料）データストリーム

（図表2）対ドル円レートが10円円安になった場合の影響
＜マクロモデル・シミュレーション＞

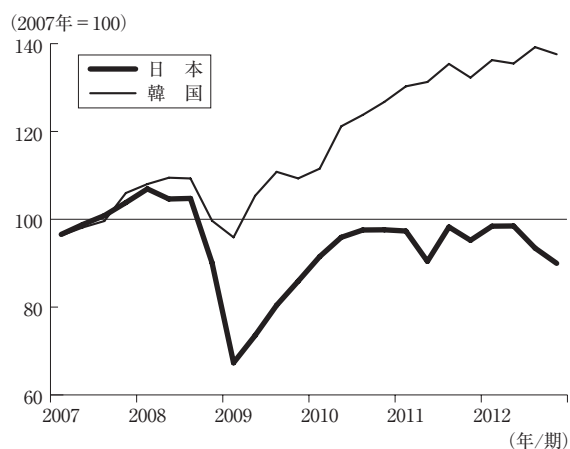
(%ポイント)

	1年目	2年目
実質GDP	0.7	1.1
個人消費	0.0	0.2
設備投資	1.0	2.9
輸 出	2.7	3.1
輸 入	▲0.4	▲0.6
CPI	0.2	0.4
経常利益	5.7	10.3
日経平均株価	2.1	4.3

（資料）日本総合研究所作成

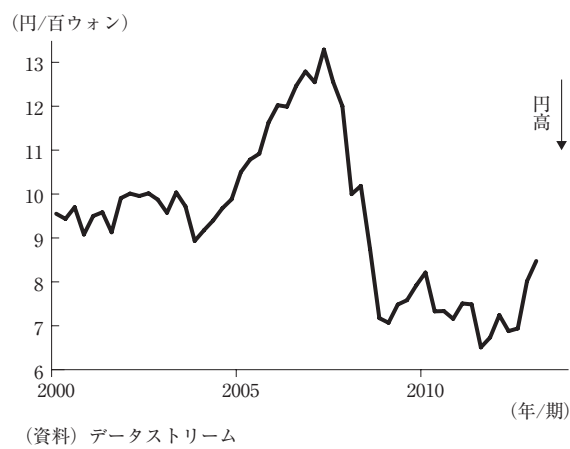
（注）メインシナリオからの乖離率。

(図表3) 日本と韓国の実質輸出



(資料) 内閣府、Bank of Korea

(図表4) 対ウォン円レート



(資料) データストリーム

倍の円高水準となった。同じような輸出品で勝負している日本と韓国の間で、ここまで為替相場に差がついてしまうと、日本製品は全く太刀打ちできなくなってしまう。

以上の考察を踏まえ、本稿では、円ウォン相場が日韓の輸出競争力に与える影響に注目することにした(注1)。

円ウォン相場は2012年末から円安に転じ、2013年1～3月期には、100ウォン=8.7円程度まで下落している。円高のピークからは2割程度の円安ウォン高である。では、この円安ウォン高が、両国の輸出にどのような影響を及ぼすのか、ということが本稿の関心事である。円安ウォン高は韓国の輸出にそれほど大きなマイナス影響を与えないという見方がある一方で、致命的な打撃を与えるという見方もある。そもそも、円ウォン相場の変化は、どのようなメカニズムで両国の輸出競争力に影響を及ぼすのだろうか。

輸出競争力とは、様々な要因が複合的に絡み合った結果の現象であり、完全に理解するためには多面的な分析が必要となる。さらに、マクロ経済環境の変化を受けた輸出競争力の構造変化といった興味深い問題も数多く存在する(注2)。しかしながら、輸出競争力を包括的に分析しようとすると、どうしても議論が発散しやすくなる。そこで本稿では、日韓の輸出企業の投入構造を切り口にして、為替変動が両国の輸出競争力に及ぼす基本的な仕組みを明らかにすることに焦点を絞った。

(注1) 総合的な為替レートとして、2国間の実質為替レートを貿易シェアで加重平均した実質実効為替レートを使えばよいという議論もあり得る。しかし、実質実効為替レートにも大きな問題点がある。詳細は、奈村秀樹『円高による輸出競争力の低下は、実質実効レートより深刻だ』週刊エコノミスト2012年1月10日号を参照。

(注2) 例えば、生産拠点の海外シフトの拡大に伴い、為替変動が輸出競争力に与える影響が小さくなっているのではないか、といった論点が挙げられる。

2. 分析の枠組み

(1) 輸出競争力とは何か

まず、円安が輸出を増やすメカニズムを整理しておく。

為替変動は、価格面と数量面の二つのルートから实体经济に影響を及ぼす。

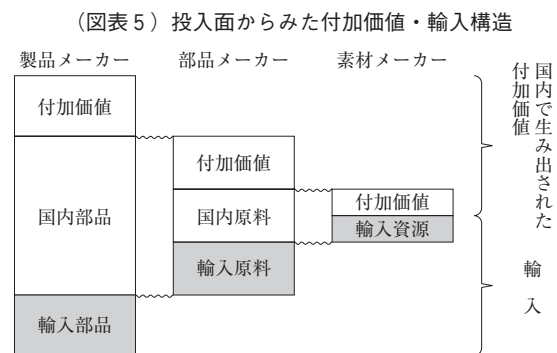
価格面の影響とは、貿易決済の時点で生じる影響である。円安になれば、外貨建てで行っている貿易取引で、円建ての決済額が増加する。したがって、輸出企業に為替差益が生じ、輸入企業に為替差損が発生する。これによって輸出企業の企業業績は改善することになるが、これだけで輸出が増えることにはならない。あくまで、既存取引における評価額の変動にすぎない。そこで、この価格面の影響は今回の分析の対象外とする。

数量面の影響とは、輸出競争力の変化を通じて、輸出数量に及ぼす影響である。円安になれば、日本製品の円建て輸出価格が割安になるため、外国製品に対して価格競争力が高まり、輸出数量を押し上げる力が働く。これは、為替差益のように明瞭な数値として計算できるものではなく、時間をかけて、目に見えにくいかたちで表れてくる。本稿の分析対象も、この輸出競争力の強化を通じた、輸出数量や景気の押し上げ効果である。

しかし、円安になっても、輸出競争力が向上しない可能性も考えられる。なぜなら、輸出価格が変化するだけでなく、投入価格も変化するからである。確かに、円安になれば、外貨建ての輸出価格を引き下げることが可能になる。しかし、同時に輸入品の円建て価格を押し上げるため、原材料を輸入に多く頼っている製品はコストが増大する。その分を輸出価格に転嫁すれば、輸出価格はそれほど下がらなくなってしまふ。例えば、10万ドルの製品を輸出するために、9万ドルの原材料を輸入に頼っているような企業は、多少の円安では輸出価格をほとんど引き下げることができないだろう。つまり、輸出額に占める輸入比率が高いほど、円安による競争力改善効果が打ち消されてしまうのである。

では、輸出競争力を左右する輸入比率とは何か。これは、ある企業の直接的な輸入比率ではなく、投入コストを川上段階まで遡って集計した輸入比率である。

例えば、完成車メーカーの生産構造を考えてみる。完成車メーカーは、国内外から様々な部品を調達しており、それに自社の付加価値を加えて、自動車を販売している（図表5）。このとき、自動車の輸出競争力に影響を及ぼす輸入比率は、完成車メーカーが海外から調達する部品だけではない。国内から調達する部品にも、さらに輸入品が含まれているからである。国内部品メーカーの生産構造でも、完成車メーカーと同様、国内外から様々な部品・原材料を調達して、自社の付加価値を加えて、部品を販売している。この部品メーカーが行った輸入は、もともと完成車メーカーによって誘発されたものであり、最終的には完成車メーカーの投入構造の一部を構成することになる。これを次々とたどっていくと、最も川上段階の素材メーカーにまで行き着くことになる。さらに、考慮すべき輸入比率は部品だけに限らない。工場を動かすためのエネルギー、輸送コスト、保険料などのサービス部分についても、輸入に依存している部分が存在する。自動車の製造に用いられるこれらすべての投入物を次々に分解していくと、最終的には、国内で生み出された付加価値と輸入（注3）に2分することができる。



(資料) 日本総合研究所作成

この「究極的な輸入比率」が高い製品は、輸入コストの影響を大きく受けるため、円安になっても輸出競争力はそれほど改善しない。逆に、付加価値の固まりのような製品は、円安になると高い競争力を発揮する。輸出競争力の実態は、「国内付加価値の競争力」と言い換えることもできる。

(2) 産業連関表の総合輸入係数

「究極的な輸入比率」は、産業連関表の「輸出に対する総合輸入係数」として算出することができる(注4)。これは、輸出が1単位増加した場合に、全産業の輸入がどれだけ誘発されるかを表す係数である。当然、ゼロから1の間の値をとり、1に近いほど輸入比率が高いことを意味する。ちなみに、1から総合輸入係数を引いた値が総合付加価値係数であり、輸出が1単位増加した場合に、全産業の付加価値がどれだけ誘発されるかを表す。

総合輸入係数を求める際には、レオンチェフ逆行列を導出することが必要であるが、その前に、産業連関表にどのように輸入を取り込むかを決めなければならない。輸入の取り込み方には、大きく分けて、競争輸入型と非競争輸入型の二つがある。

競争輸入型は、輸入品が実際にどの部門に投入されたのかを明らかにせず、最終需要部門の1項目として輸入を一括してマイナス計上したモデルである。この輸入を内生化する方法によって、競争輸入型の逆行列にはいくつかの種類があるが、一般的に使われているのは $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$ である。これは、「輸入は国内総需要に比例 (\bar{M}) して変化する」ことを想定したモデルである。導き出される各種係数が比較的安定しており、様々な分析にも対応できるため、実務的にも最も多く利用されている。

一方、非競争輸入型は、輸入品が実際にどの部門に投入されたのかを調査し、国内品と峻別して投入産出構造を明らかにしたモデルである。したがって、非競争輸入型は現実経済の描写力に優れているという特徴を持つ。現状分析を行うのであれば、非競争輸入型を使用するのが望ましい。しかし、輸入品の国内供給先を詳細に調べなければならないため、非競争輸入型の産業連関表は公表が遅くなる傾向がある。

実際、日本・韓国で公表されている産業連関表をみると、韓国では直近までの非競争輸入型が公表されているのに対し、日本では直近のものは公表されていない。したがって、本稿では、日韓で分析方法を統一することを重視して、競争輸入型のレオンチェフ逆行列を使用することにした。

次に考慮しなければならないのは業種分類である。本稿の分析対象は製造業の輸出競争力であり、日韓の比較を行うためにも、製造業の業種分類を整合させることにした。また、時系列の変化も分析するためには、産業分類の変更にも注意する必要がある。結果として、韓国の78分類基準、日本の80分類基準の産業連関表をベースにし、比較可能な製造業18業種を対象に分析することとした。産業連関表の取引額表の段階で製造業18業種に再分類し、ここから競争輸入型のレオンチェフ逆行列を求め、総合輸入係数の計算を行った。

(注3) 輸入は、海外で生み出された付加価値と読み替えることもできる。

(注4) 以下の記述は、宮沢健一『産業連関分析入門』などを参考にした。

3. 分析結果①—2010年の日韓比較

以下では、日本と韓国の2010年時点の総合輸入係数を比較してみよう（図表6～8）。

予想通りの結果であるが、総合輸入係数は、韓国で高く、日本で低い。自動車を例にとると、日本では0.19なのに対し、韓国では0.36である。1万ドルの自動車を輸出する場合、日本では1,900ドルの原材料を輸入するのに対し、韓国では3,600ドル分を輸入することを意味する。その他の業種についてもおおむね同様の傾向がみられ、総合輸入係数は韓国の方が日本の2倍前後の水準となっていることが分かる。

なお、総合輸入係数とは「究極的な輸入比率」であり、1から総合付加価値係数を引いたものであることを勘案すると、GDPに対する輸入比率と似たような概念ともいえる。実際、GDPに対する輸入比

（図表6）韓国の総合輸入係数

	1990	1995	2000	2005	2010
1 食料品	0.1736	0.1791	0.1973	0.2065	0.2782
2 繊維	0.2814	0.2660	0.2947	0.2909	0.3540
3 紙パルプ	0.2774	0.2504	0.2870	0.2840	0.3429
4 化学	0.3133	0.2898	0.3642	0.4237	0.5094
5 プラスチック	0.2919	0.2821	0.3257	0.3437	0.4335
6 窯業	0.1953	0.1857	0.2337	0.2811	0.3496
7 鉄鋼	0.3463	0.3296	0.3546	0.4029	0.4893
8 金属製品	0.3105	0.2936	0.3258	0.3609	0.4406
9 一般産業機械	0.2825	0.2700	0.3018	0.3343	0.3856
10 特殊産業機械	0.3022	0.3088	0.3321	0.3490	0.4122
11 電気機械	0.3091	0.2677	0.3083	0.3347	0.3779
12 電子部品	0.3651	0.2602	0.4051	0.4028	0.4365
13 情報通信機械	0.3369	0.3653	0.4357	0.4705	0.4789
14 電子計算機	0.4224	0.4481	0.5335	0.4773	0.5263
15 民生用電機	0.3552	0.2647	0.3142	0.3596	0.4182
16 精密機械	0.3178	0.2575	0.3702	0.3612	0.3943
17 自動車	0.2149	0.2288	0.2827	0.3185	0.3556
18 その他輸送機	0.3208	0.2381	0.3556	0.3518	0.3968

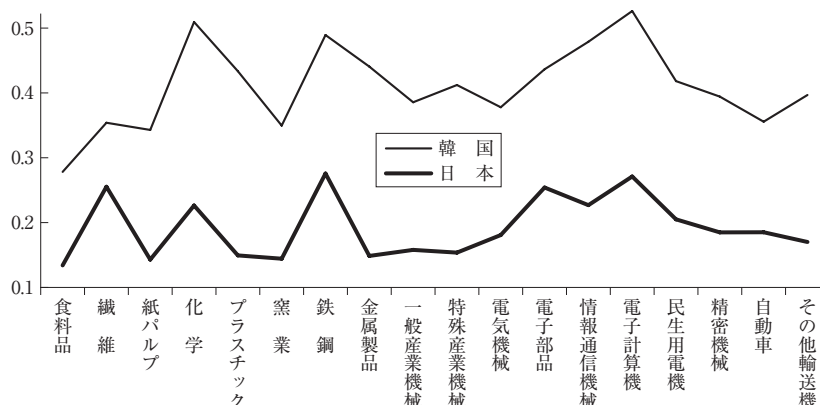
（資料）Bank of Korea を基に日本総合研究所作成

（図表7）日本の総合輸入係数

	1990	1995	2000	2005	2010
1 食料品	0.1054	0.0856	0.0858	0.1172	0.1340
2 繊維	0.1094	0.1167	0.0429	0.2289	0.2553
3 紙パルプ	0.0884	0.0748	0.0868	0.1167	0.1429
4 化学	0.1126	0.0855	0.1124	0.1932	0.2264
5 プラスチック	0.0833	0.0704	0.0902	0.1367	0.1494
6 窯業	0.0869	0.0653	0.0730	0.1079	0.1443
7 鉄鋼	0.1490	0.1087	0.1321	0.1986	0.2757
8 金属製品	0.0882	0.0698	0.0757	0.1212	0.1486
9 一般産業機械	0.0734	0.0684	0.0857	0.1275	0.1579
10 特殊産業機械	0.0692	0.0645	0.0870	0.1307	0.1537
11 電気機械	0.1028	0.0896	0.1045	0.1562	0.1808
12 電子部品	0.0804	0.0780	0.1149	0.2023	0.2541
13 情報通信機械	0.0756	0.0953	0.1286	0.2066	0.2269
14 電子計算機	0.0813	0.1232	0.1867	0.2545	0.2711
15 民生用電機	0.0828	0.0865	0.1219	0.1645	0.2050
16 精密機械	0.0799	0.0832	0.1019	0.1487	0.1849
17 自動車	0.1004	0.0957	0.1114	0.1633	0.1851
18 その他輸送機	0.1098	0.0878	0.1111	0.1683	0.1701

（資料）経済産業省を基に日本総合研究所作成

(図表 8) 総合輸入係数 (2010年)



(資料) 経済産業省、Bank of Koreaを基に日本総合研究所作成

率をみると、日本は他国に比べて非常に低く、韓国は他国に比べて非常に高いという、対極的な位置関係にある(図表9)。この点からみても、日韓の総合輸入係数に大きな乖離が生じているのも当然の結果といえる。

こうした総合輸入係数の乖離を踏まえると、通貨高のマイナス影響は、韓国より日本の方が大きく表れると予想できる。

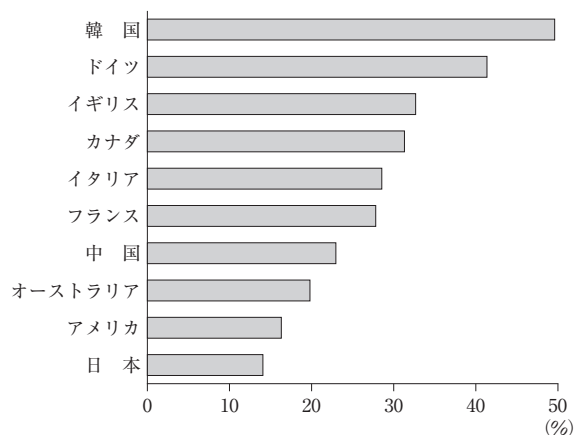
総合輸入係数が低い日本では、円高によって輸出競争力が大きく低下する。国内付加価値率が高いため、その部分に作用する円高によって、日本製品の価格が大幅な割高になるからである。

このように、日本は円高に対して脆弱な構造を持っている。リーマン・ショック後の円高によって、輸出が他国に比べて大きく落ち込んだのも、こうした輸入構造に原因があったからと考えられる。逆に、円安局面では、輸出競争力が大幅に高まることになる。

一方、総合輸入係数が高い韓国では、ウォン高でも日本ほど輸出競争力が低下することにはならない。輸出価格を押し上げる力が働く一方、輸入コストの下落効果も働くからである。同様に、ウォン安になっても、それほど輸出競争力が高まらない。韓国の輸出競争力は、為替変動に対して中立的な構造を持っているとみることができる。

しかし、韓国でも、為替変動の影響を全く受けないわけではない。絶対的な輸出競争力は為替に中立的であっても、相対的な輸出競争力は変化するからである。例えば、ウォン安が進んでも、それ自体は韓国の輸出競争力を大きく向上させることにはならない。しかし、同時に円高が進むと、日本の輸出競争力が低下する。競合関係にある日本の輸出競争力が低下する結果、相対的に、世界市場における韓国の競争力が高まることになる。リーマン・ショック後に韓国の輸出が大幅に増加したのも、円高による

(図表 9) 輸入比率 (名目GDP比、2010年)



(資料) United Nations

日本の輸出減少分を獲得できたからと考えられる。

以上のように、国内付加価値率が高い日本にとっては、自国通貨の強さが輸出競争力を大きく左右する。逆に、輸入比率が高い韓国にとっては、自国通貨の強さはあまり重要ではなく、むしろ競合国の通貨が重要になる。これまでも指摘されてきたことだが、円ウォン相場は両国の輸出に非常に大きな意味を持つことが分かる。

こうした違いが生じる背景としては、日韓での産業構造の違いが指摘できる。日本では、中小企業が強く、製造業全般に様々な産業が集積している。このため、国内で大半の部品・原材料を調達できる環境にある。これに対して韓国では、産業集積が日本に比べて脆弱である。このため、どうしても部品・原材料を輸入に頼らざるを得ない。

もちろん、こうした産業構造の違いにはプラス・マイナス両方の側面がある。日本の産業構造は、国内に残る付加価値が多いというプラスの側面がある一方、円高局面でも割高な国内製品を使うため、輸出競争力を低下させやすいというマイナス面がある。一方、韓国の産業構造は、世界最適調達によってコストを下げやすいというプラスの側面がある一方、国内産業の裾野が広がらず、国内に残る付加価値も少なくなる。

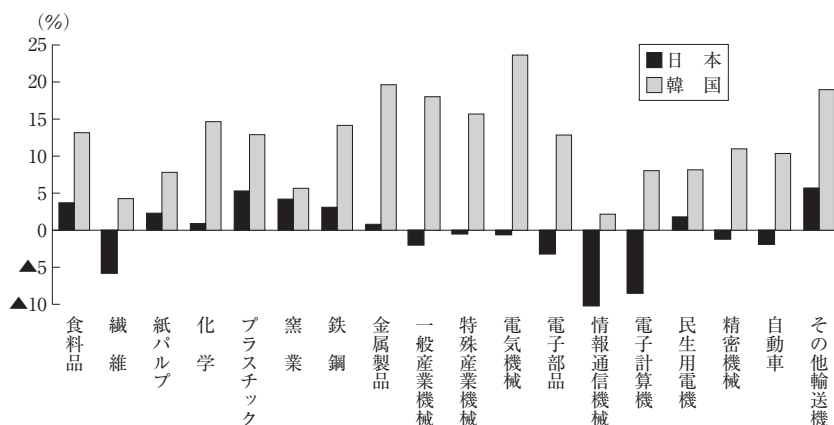
4. 分析結果②—業種別の特徴

前章でみた総合輸入係数は、国内付加価値・輸入構造からみた「理論的な輸出競争力」である。総合輸入係数の違いが、実際の輸出にそのまま反映されるとは限らない。

そこで、日韓両国の2005年から2010年までの輸出の年平均伸び率をみてみよう。業種によって多少の違いはあるものの、一見して、韓国の伸び率は高く、日本の伸び率は低いことが読み取れる（図表10）。2007年以降に急進展した円高ウォン安の結果が綺麗に表れていると解釈することができる。

もっとも、よく注意してみると、輸出の伸び率が大きく乖離している業種がある一方で、乖離が小さい業種もある。これに対する最も自然な解釈は、総合輸入係数の乖離幅が大きい業種ほど、輸出のパフォーマンスにも差が生じているという関係である。しかし、実際にプロットしてみると、両者にはあま

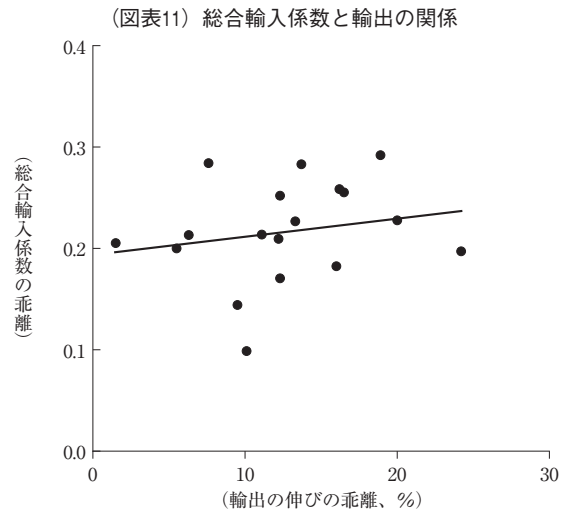
（図表10）2005年から2010年までの輸出の年平均伸び率



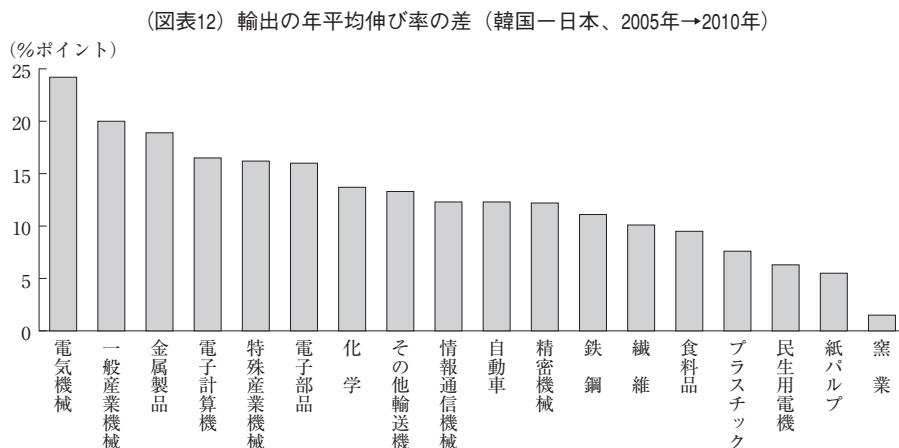
（資料）経済産業省、Bank of Koreaを基に日本総合研究所作成

り強い正の相関がみられない（図表11）。韓国の総合輸入係数が高く、日本の総合輸入係数が低い業種では、リーマン・ショック後の円高局面で、必ずしも輸出が大きく落ち込んだわけではなさそうである。

そこで、次に、輸出の伸びの乖離幅を単純に眺めてみると（図表12）、おおまかな傾向として、素材業種では、輸出の伸び率の乖離が小さく、円高ウォン安下でも日本企業は健闘していたようにみえる。これは、日本製品に非価格競争力があるため、円高で割高になっても輸出が落ち込まず、韓国製品との棲み分けができていていることを示唆している。

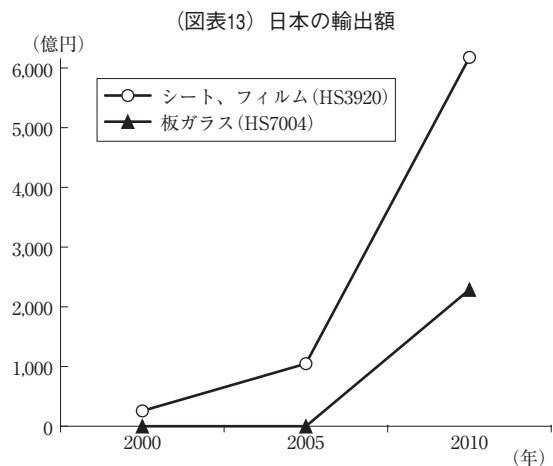


(資料) 経済産業省、Bank of Koreaを基に日本総合研究所作成



(資料) 経済産業省、Bank of Koreaを基に日本総合研究所作成

実際、輸出の伸び率格差が最も小さい窯業をみると、液晶パネル向けの板ガラスの輸出が急増している（図表13）。このほか、航空機などに使われる炭素繊維でも増加がみられる。プラスチックについても同様に、輸出が大きく伸びているのは液晶パネル向けのフィルム・シートである。これらは、日本企業が最も得意とする高機能素材である。こうした差別化された製品は、どれだけ円高が進んでも、他国製品では代替不能なため、輸出が落ち込まなかったものと考えられる（注5）。



(資料) 財務省を基に日本総合研究所作成

一方、電機や一般機械は、輸出の伸び率の乖離が大きく、円高のマイナス影響が大きく顕在化しているようにみえる。これらは、日本製品に非価格競争力がなく、韓国製品と競合関係にあることを示唆している。最も大きな格差が生じたのは電気機械であり、5年間で日本の輸出がほとんど伸びないなか、韓国の輸出は3倍に拡大した。

以上のように、理論的な輸出競争力は総合輸入係数から推測することができても、実際の輸出の動きをみても、必ずしも総合輸入係数と密接に連動しているわけではない。やはり、輸出競争力は様々な要因に左右されていることが分かる。ただし、これまでの産業連関表を通じて行った分析でも明らかのように、投入サイドから輸出競争力に影響を及ぼすルートがあり、国や業種によって影響の大きさが異なるのは事実である。本章のまとめとして、投入構造面から輸出競争力を押し下げる力を、他の要因によって打ち消すことに成功している業種があることを指摘しておきたい。

(注5) なお、紙パルプや鉄鋼の輸出の伸び率の乖離も小さいが、窯業やプラスチックとは別の要因が働いている。すなわち、紙パルプでは古紙が、鉄鋼では鉄スクラップが輸出増を牽引している。これは、高機能によって輸出競争力を維持したのではなく、鉄・紙の膨大な国内ストックの捌け口を海外に求めたものといえる。また、民生用電機も乖離が小さいが、もともと輸出に占めるシェアが1%程度しかないため、明確な理由を見出すことは難しい。

5. 分析結果③—時系列の変化

次に、時系列の変化を追ってみたい。構造変化をみるために、1990年から2010年まで5年ごとの総合輸入係数を計算してみた。

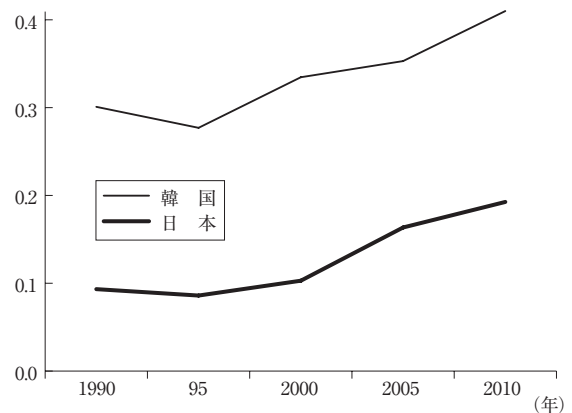
製造業18業種の単純平均をみると、日韓ともに、総合輸入係数は上昇傾向にあることが分かる(図表14)。過去20年間で、日本・韓国いずれも、総合輸入係数が0.1(10%ポイント)程度上昇した。この現象は、両国とも、通貨高のマイナス影響が徐々に小さくなっていることを意味する。

では、この原因は何だろうか。仮説としては、数量要因と価格要因の二つが考えられる。

まず、数量要因について検討すると、より多くの輸入品を部品・原材料として使用するようになった可能性である。グローバル化の進展を受けて、安価で高品質な原材料を国外から調達する動きが拡大したという説明は巷でもよく聞かれる。これが事実なら、数量ベース、実質ベースの輸入比率が上昇しているはずである。

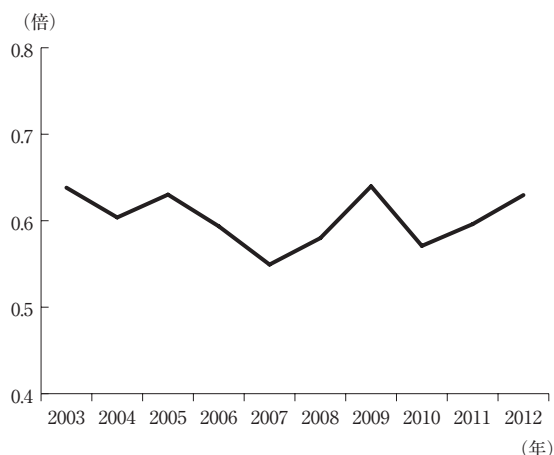
しかし、日本の統計をみる限り、数量要因によって総合輸入係数が上昇したという仮説は棄却されそうである。例えば、鋳工業の輸出数量に対する生産財の輸入数量の比率をみると全く上昇しておらず、統計的に遡ることができる過去10年間ほぼ横ばいである(図表15)。したがって、調達先の多様化による総合輸入係数の押し上げ効果は限定的と判断できる。確かに、日本企業の海外展開が拡大傾向にあるほか、アジア企業のキャッチアップもあるため、海外からの調達が増大しているようにも思える。しか

(図表14) 総合輸入係数(18業種の単純平均)



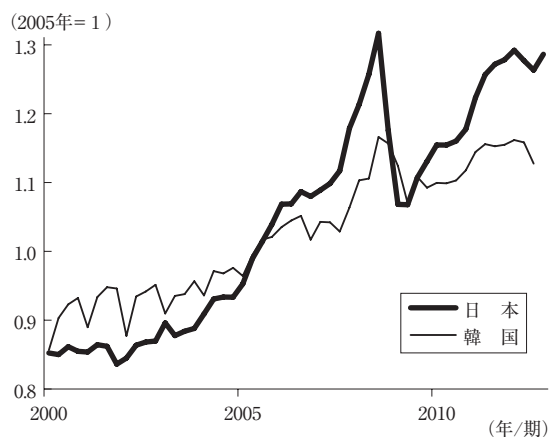
(資料) 経済産業省、Bank of Koreaを基に日本総合研究所作成

(図表15) 日本の鉱工業の輸出数量に対する
生産財輸入数量の比率



(資料) 経済産業省を基に日本総合研究所作成

(図表16) 輸入デフレーター／輸出デフレーター



(資料) 内閣府、Bank of Korea

し、実際の統計をみると、国内製造業はそれほど部品・原材料の海外調達を増やしていない(注6)。

次に、価格要因について検討すると、すぐに思いつくのは、交易条件の悪化である。そこで、輸出入における交易条件を表す「輸入デフレーター／輸出デフレーター」をみると、確かに日韓ともに上昇傾向にある(図表16)。過去12年間で、日本では約5割、韓国でも約3割も悪化した。これだけ交易条件が悪化すると、数量ベースの調達・生産構造が変わらなくても、名目ベースの輸入依存度が上昇してしまう。したがって、日韓の総合輸入係数の上昇は、両国の交易条件が悪化した結果と考えることができる(注7)。

そうすると、総合輸入係数の上昇を肯定的に評価することが難しくなる。確かに、見かけ上は為替変動(とりわけ通貨高)に対する耐久度が高まっているようにみえる。しかし、それは、交易条件の悪化の裏返しであり、確実に日韓両国の経済にマイナス影響を与えている。

このように、日韓両国における総合輸入係数の趨勢的上昇は、グローバルな調達構造の見直しという企業による積極的な行動の結果ではなく、国内外における価格体系の変化を通じた受動的な現象であったといえる。ここでは韓国企業の行動は明らかにしていないものの、少なくとも日本企業

においては、輸入比率を高めて為替変動の影響を薄める行動はとられていない。おそらく、数量ベースの総合輸入係数は非常に安定的であると推測される。このことは、日本企業が、持続的な円高で輸出競争力が低下する環境下でも、依然として輸入部品・原材料の採用に消極姿勢を維持していることを示唆している。言い換えると、輸出競争力の回復よりも、国内調達体制の維持を重視しているようである。

(注6) その一方で、輸入浸透度は着実に上昇している。これは、部品・原材料向けの輸入が増えたからではなく、最終需要財(消費財、投資財)向けの輸入が増えたことが主因である。

(注7) 交易条件が悪化した原因としては、資源価格の上昇、(日本の場合は)デフレによる価格転嫁の困難さなどが考えられる。

6. 展望と課題

以上の分析を踏まえて、最後に今後の展望と課題を整理してみたい。

まず、2012年11月以降の円安ウォン高は、両国にどのような影響をもたらすだろうか。

国内付加価値率の高い日本では、円安によって輸出競争力が大きく改善する。輸出競争力の変化が現れるには多少の時間がかかるものの、2013年の半ばごろから輸出を押し上げる力が強まり始めると予想される（注8）。

業種別にみると、一般機械・電機など、相対的に非価格競争力が弱く、これまで円高のマイナス影響を大きく受けてきた業種には追い風が吹くと予想される。逆に、非価格競争力が高く、これまで輸出がそれほど落ち込まなかった素材業種では、あまり大きなプラス影響が表れない可能性がある。

一方、韓国の輸出は、徐々に下振れ圧力が強まり始めると予想される。韓国の輸出競争力はそれほど低下しないものの、競合関係にある日本の輸出競争力が大幅に高まるからである。過去5年間に両国の輸出環境に吹いてきた風向きは、完全に逆転することになる。

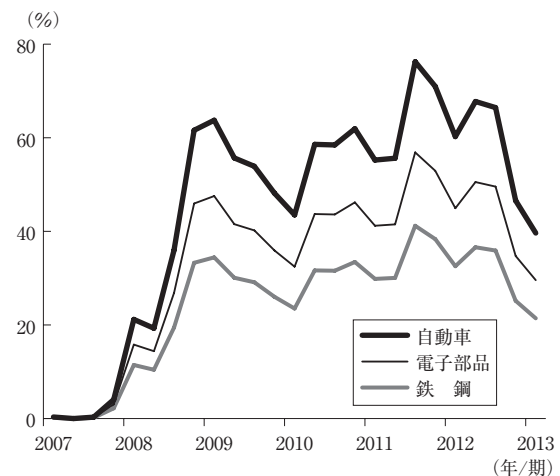
ただし、足元の円ウォン水準であれば、日本の輸出が力強く拡大するかどうかは、まだ不透明なところもある。日韓の総合輸入係数をもとに、日本製品が韓国製品に比べて（理論的に）どれだけ割高・割安になったかを試算することができる。2007年を基準に計算すると、足元の円安水準ではまだ韓国製品に対して割高感が残っている（図表17）。例えば自動車では、2011年に一時76%も割高になり、その後、割高感は急速に薄れているものの、足元ではまだ40%も割高な水準にある。日本の製造業が輸出競争力の回復を実感するには、もう少し円安ウォン高が進む必要があるかもしれない。

次に、日本の製造業にとっての課題である。

総合輸入係数が低いという日本の産業構造は、国内に残る付加価値が多いというプラスの側面がある一方、為替変動の影響を受けやすいというマイナス面も存在する。また、過去20年の推移をみると、海外からの部品・原材料調達の拡大には基本的に消極的で、国内調達を重視する姿勢が強い。こうした特徴は、2012年11月以降のような円安局面では大きなプラス効果を発揮するものの、ひとたび円高に転じれば大きなマイナス影響として顕在化してしまう。裾野の広い国内産業基盤と国内調達構造を維持しつつ、円高による輸出下振れリスクを回避するという、相反する課題を両立させるためには、価格転嫁が可能になるような非価格競争力の強化や製品差別化が必要となる。

今後の方向性を考えるうえでは、やはり、これまで成功してきた窯業やプラスチック産業の事例が参考になろう。世界市場において、最終製品の分野では日本企業の地盤低下が指摘されているものの、高機能部品・機能性素材などの分野ではまだ高い競争力を保持している。最終製品は、後発国のキャッチアップを受けて価格競争に巻き込まれやすいため、市場としての魅力は次第に低下していく可能性が高い。最終製品での市場競争は他国企業に任せ、どの企業が市場シェアを確保しても、最終的には日本の部品・原材料が使われるような供給構造を構築することが、一つの解決策となるだろう。

（図表17）円高ウォン安による対韓国製品価格上昇率
（2007年を基準とした試算値）



（資料）経済産業省を基に日本総合研究所作成

もちろん、非価格競争力の強化や製品差別化は、企業の努力だけでは達成が困難である。政府としても、企業の研究開発投資を促すような成長戦略に積極的に取り組んで、輸出競争力の強化を支援することが必要である。

(注8) ただし、事前的にも事後的にも、円安による輸出押し上げ効果を抽出するのは困難である。同時に世界景気の回復が予想されるため、両者の効果を峻別することが難しくなるからである。

(2013. 3. 31)

参考文献

- ・徳丸宣穂 [2006]. 『東アジアの技術構造と輸出競争力』 NUCB journal of economics and information science 2006-9.